

# 平成 17 年 平均 結果 の 概要

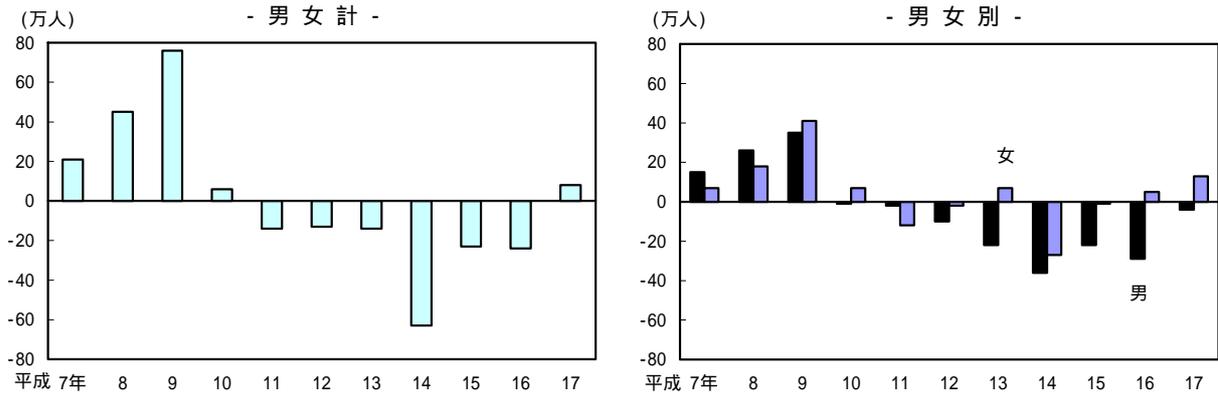
## 1 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、平成 17 年平均で 6650 万人(男性 3901 万人、女性 2750 万人)となり、前年に比べ 8 万人増加し、平成 10 年以来 7 年ぶりの増加となった。このうち、就業者は 27 万人の増加、完全失業者は 19 万人の減少となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は前年に比べ 4 万人減少し、8 年連続の減少となった。一方、女性は 13 万人増加し、2 年連続の増加となった。

(図 8, 統計表第 1 表 参照)

図 8 労働力人口の対前年増減の推移



### 労働力人口比率

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、平成 17 年平均で 60.4%となり、前年と同率となった。

男女別にみると、男性は 73.3%となり、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。これを年齢階級別にみると、25~34 歳及び 45~54 歳の各年齢階級で低下した。

女性は 48.4%となり、前年に比べ 0.1 ポイント上昇した。これを年齢階級別にみると、65 歳以上を除く各年齢階級で上昇した。

(表 2, 統計表第 1 表 参照)

表 2 年齢 10 歳階級別労働力人口比率の推移

	男女計		男							女						
	総数	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
	平成 7年	63.4	77.6	48.1	97.0	97.9	97.5	84.8	37.3	50.0	47.3	60.2	65.4	69.4	48.5	15.6
8	63.5	77.7	48.9	97.4	98.1	97.5	85.1	36.7	50.0	47.6	61.6	65.4	69.7	48.8	15.4	
9	63.7	77.7	49.4	97.2	98.1	97.6	85.1	36.7	50.4	47.6	62.5	66.8	70.3	49.5	15.4	
10	63.3	77.3	48.9	96.7	97.9	97.2	85.0	35.9	50.1	47.8	62.9	66.3	70.2	49.8	15.2	
11	62.9	76.9	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	49.6	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9	
12	62.4	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4	
13	62.0	75.7	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8	
14	61.2	74.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	
15	60.8	74.1	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	
16	60.4	73.4	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	
17	60.4	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	

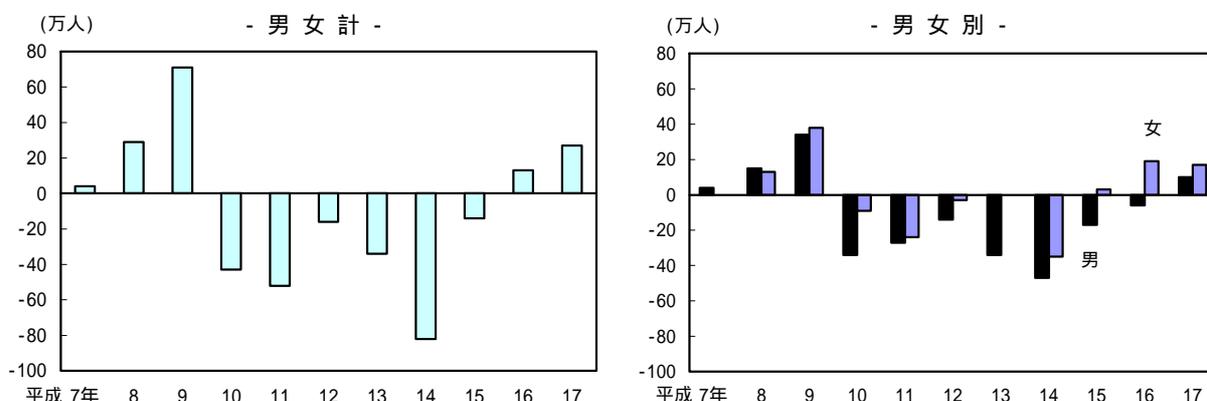
注) 年齢10歳階級の平成13年以前の数値については、端数処理の方法を変更したため、前年までの報告書の数値と異なる。

## 2 就業者

平成 17 年平均の就業者は、6356 万人となり、前年に比べ 27 万人増加し、2 年連続の増加となった。男女別にみると、男性は 10 万人増加し、8 年ぶりの増加となった。女性は 17 万人増加し、3 年連続の増加となった。

(図 9，統計表第 1 表 参照)

図 9 就業者の対前年増減の推移



### (1) 従業上の地位別就業者

平成 17 年平均の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 5393 万人と過去最多となり、前年に比べ 38 万人増加し、就業者に占める割合は 84.8% となり、0.2 ポイント上昇した。また、自営業主・家族従業者は 932 万人となり、14 万人減少した。

雇用者を男女別にみると、男性は 3164 万人と前年に比べ 12 万人増加し、5 年ぶりの増加となった。女性は 2229 万人と 26 万人増加し、3 年連続の増加となった。なお、女性の雇用者は 2 年連続で過去最多となった。

(表 3，統計表第 5 表 参照)

表 3 従業上の地位別就業者の推移

(単位：万人)

	男女計				男				女			
	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)
平成 7年	6457	1181	5263	81.5	3843	620	3215	83.7	2614	561	2048	78.3
8	6486	1147	5322	82.1	3858	610	3238	83.9	2627	537	2084	79.3
9	6557	1148	5391	82.2	3892	618	3264	83.9	2665	531	2127	79.8
10	6514	1128	5368	82.4	3858	603	3243	84.1	2656	525	2124	80.0
11	6462	1110	5331	82.5	3831	604	3215	83.9	2632	508	2116	80.4
12	6446	1071	5356	83.1	3817	590	3216	84.3	2629	482	2140	81.4
13	6412	1018	5369	83.7	3783	566	3201	84.6	2629	452	2168	82.5
14	6330	975	5331	84.2	3736	553	3170	84.9	2594	422	2161	83.3
15	6316	956	5335	84.5	3719	546	3158	84.9	2597	410	2177	83.8
16	6329	946	5355	84.6	3713	545	3152	84.9	2616	401	2203	84.2
17	6356	932	5393	84.8	3723	541	3164	85.0	2633	392	2229	84.7

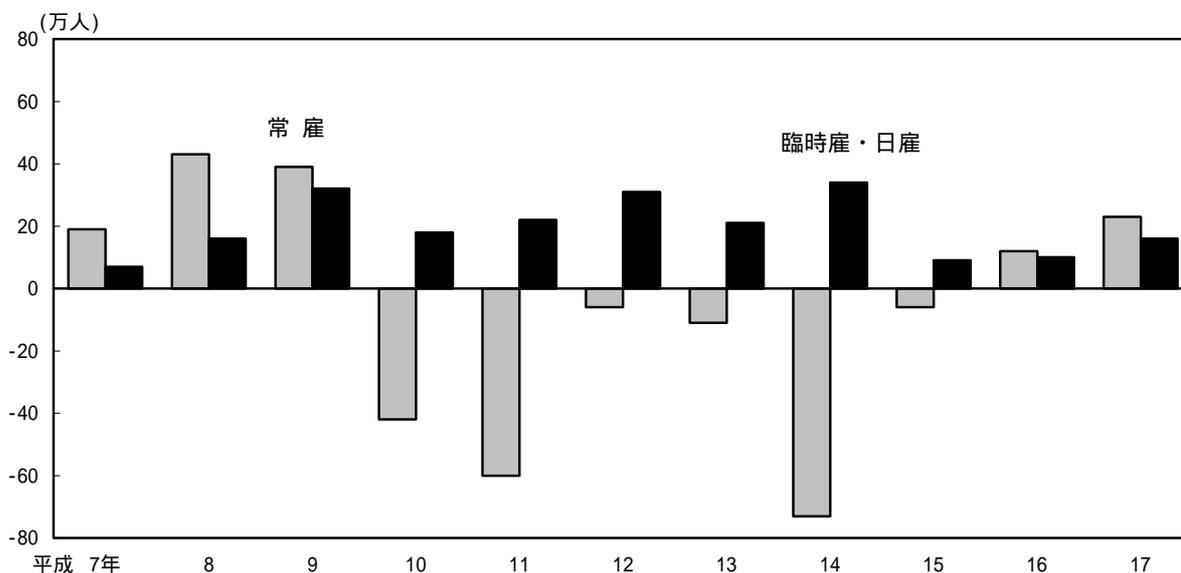
(注) 総数には従業上の地位不詳を含む。

雇用者のうち非農林業雇用者は5356万人となり、前年に比べ37万人の増加となった。

このうち、常雇は4605万人となり、23万人増加し、2年連続の増加となった。臨時雇・日雇は752万人となり、16万人増加し、昭和62年以降19年連続の増加となった。

(図10, 統計表第5表 参照)

図10 非農林業雇用者の常雇，臨時雇・日雇別対前年増減の推移



非農林業雇用者に占める常雇の割合は86.0%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。常雇の割合は平成7年以降11年連続の低下となっており、臨時雇・日雇の割合は平成7年以降11年連続の上昇となっている。

なお、常雇の割合は男性の方が高く、臨時雇・日雇の割合は女性の方が高くなっている。

(表4, 統計表第5表 参照)

表4 非農林業雇用者の常雇，臨時雇・日雇別割合の推移

(単位：%)

	男女計			男			女		
	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇
平成7年	100.0	89.6	10.4	100.0	94.6	5.4	100.0	81.8	18.2
8	100.0	89.4	10.6	100.0	94.4	5.5	100.0	81.7	18.3
9	100.0	89.0	11.0	100.0	94.1	5.9	100.0	81.1	18.9
10	100.0	88.6	11.4	100.0	93.9	6.1	100.0	80.5	19.5
11	100.0	88.1	11.9	100.0	93.6	6.4	100.0	79.7	20.3
12	100.0	87.6	12.4	100.0	93.2	6.8	100.0	79.1	20.9
13	100.0	87.2	12.8	100.0	92.9	7.1	100.0	78.8	21.2
14	100.0	86.5	13.5	100.0	92.4	7.6	100.0	77.8	22.2
15	100.0	86.3	13.7	100.0	92.2	7.8	100.0	77.8	22.2
16	100.0	86.1	13.8	100.0	92.0	8.0	100.0	77.8	22.2
17	100.0	86.0	14.0	100.0	91.8	8.2	100.0	77.7	22.3

## (2) 産業別就業者

平成 17 年平均の就業者を主な産業別にみると、「医療，福祉」は 553 万人と前年に比べ 22 万人の増加，サービス業は 916 万人と 35 万人の増加となった。一方，建設業は 568 万人と前年に比べ 16 万人の減少，製造業は 1142 万人と 8 万人の減少，卸売・小売業は 1122 万人と 1 万人の減少，「飲食店，宿泊業」は 343 万人と 4 万人の減少となった。

(図 11，統計表第 5 表 参照)

図 11 主な産業別就業者の対前年増減

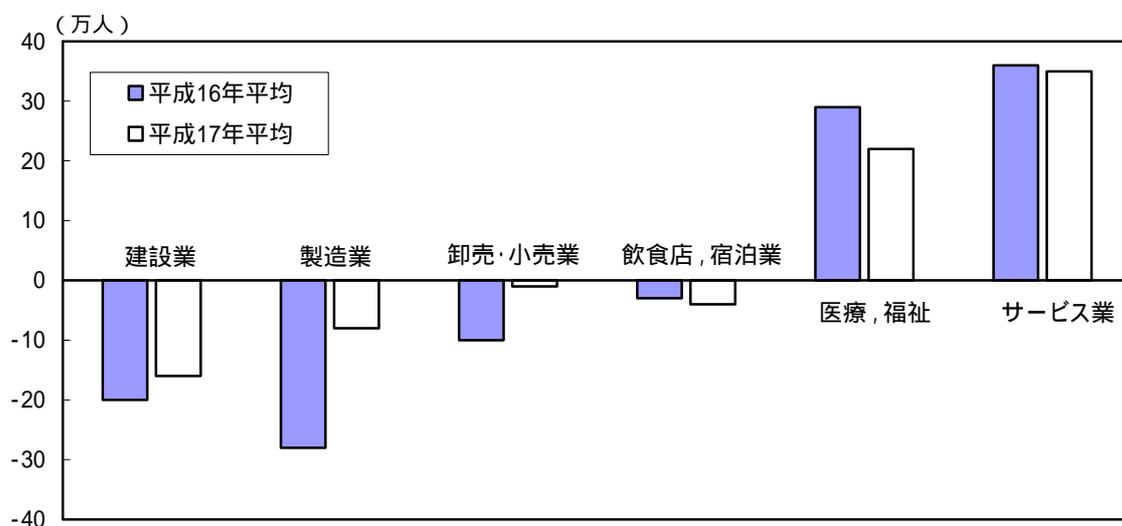


表 5 産業 3 部門別就業者の割合の推移

	実数(万人)				対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成 7年	6457	367	2125	3940	4	-6	-32	46	0.1	-1.6	-1.5	1.2	100.0	5.7	32.9	61.0
8	6486	356	2121	3979	29	-11	-4	39	0.4	-3.0	-0.2	1.0	100.0	5.5	32.7	61.3
9	6557	350	2134	4039	71	-6	13	60	1.1	-1.7	0.6	1.5	100.0	5.3	32.5	61.6
10	6514	343	2050	4085	-43	-7	-84	46	-0.7	-2.0	-3.9	1.1	100.0	5.3	31.5	62.7
11	6462	335	2008	4078	-52	-8	-42	-7	-0.8	-2.3	-2.0	-0.2	100.0	5.2	31.1	63.1
12	6446	326	1979	4103	-16	-9	-29	25	-0.2	-2.7	-1.4	0.6	100.0	5.1	30.7	63.7
13	6412	313	1921	4133	-34	-13	-58	30	-0.5	-4.0	-2.9	0.7	100.0	4.9	30.0	64.5
14	6330	296	1845	4134	-82	-17	-76	1	-1.3	-5.4	-4.0	0.0	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4

注) 1. 第1次産業...「農林業」及び「漁業」  
 第2次産業...「鉱業」，「建設業」及び「製造業」  
 第3次産業...上記以外の産業(分類不能の産業は含まない。)

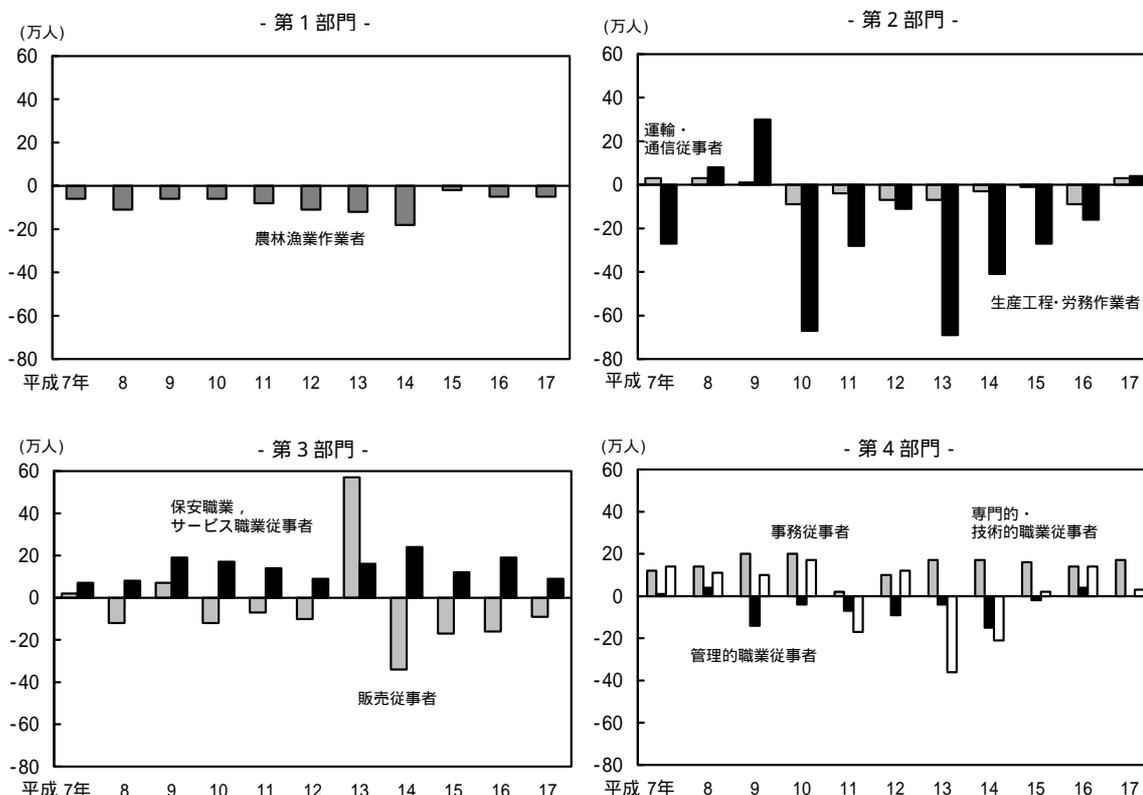
2. 日本標準産業分類の改訂に伴い，平成14年以前は製造業の一部として第2次産業に含まれていた「もやし製造業」が平成15年においては第1次産業に，同様に製造業の一部として第2次産業に含まれていた「新聞業」及び「出版業」が第3次産業となったので，時系列比較には注意を要する。

### (3) 職業別就業者

平成 17 年平均の就業者を主な職業別に見ると、「専門的・技術的職業従事者」は 937 万人と前年に比べ 17 万人の増加となった。また、「生産工程・労務作業者」は 1782 万人と前年に比べ 4 万人増加し、平成 9 年以来 8 年ぶりの増加となった。一方、「販売従事者」は 892 万人と前年に比べ 9 万人減少し、4 年連続の減少となった。

(図12, 統計表第 9 表, 統計表第19表 参照)

図 12 職業 4 部門別就業者の対前年増減の推移

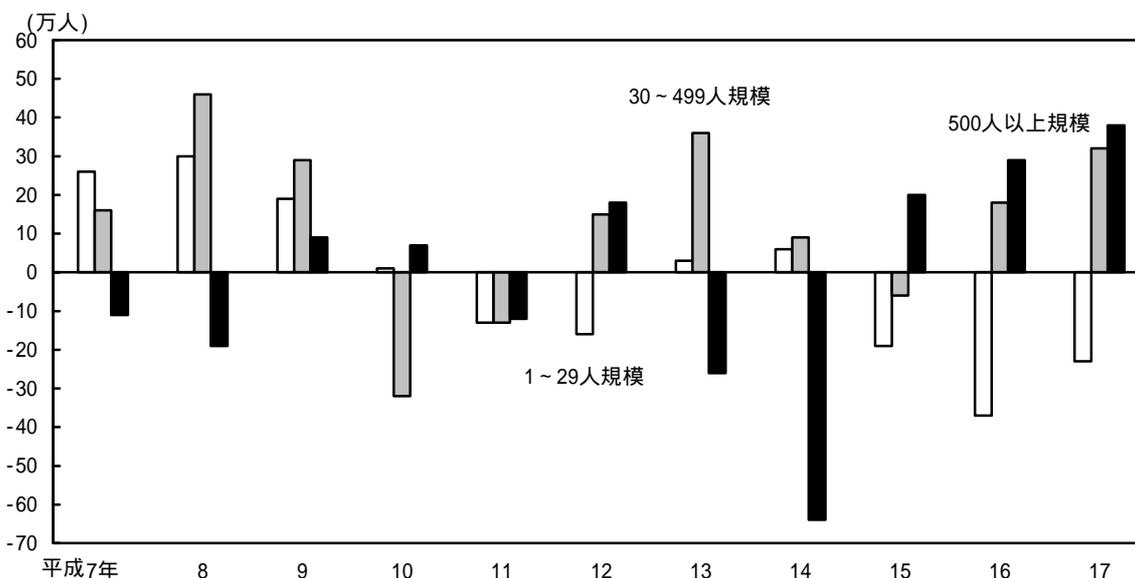


### (4) 企業の従業者規模別雇用者

平成 17 年平均の非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）に見ると、30～499 人規模は 1837 万人と前年に比べ 32 万人の増加、500 人以上規模は 1271 万人と 38 万人の増加となった。一方、1～29 人規模は 1656 万人と前年に比べ 23 万人減少した。

(図 13, 統計表第 6 表 参照)

図 13 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

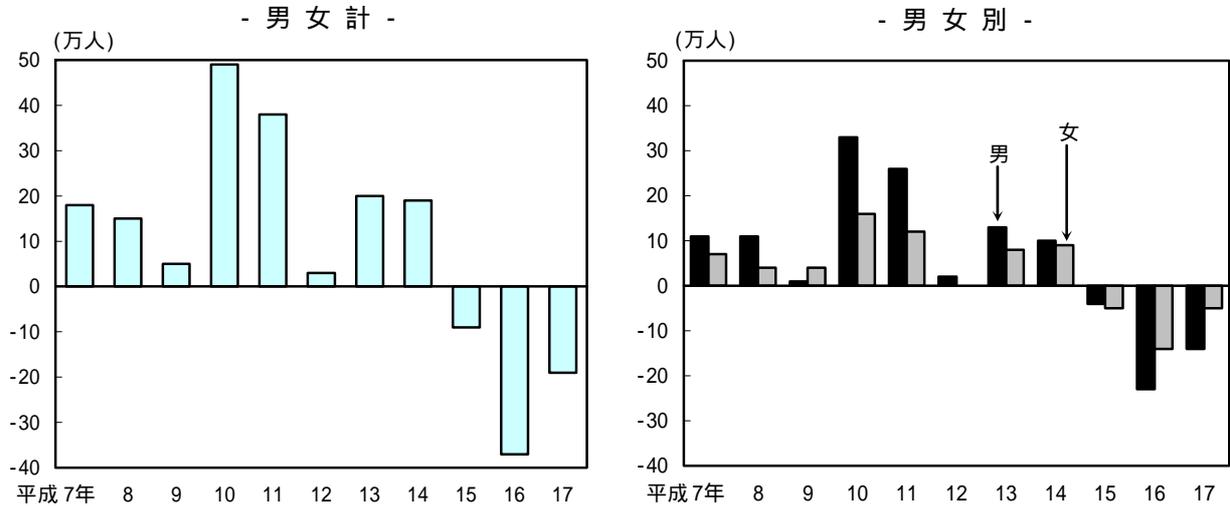


### 3 完全失業者

平成 17 年平均の完全失業者は 294 万人となり，前年に比べ 19 万人減少し，3 年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 178 万人と 14 万人減少，女性は 116 万人と 5 万人減少となった。

(図 14，統計表第 1 表 参照)

図 14 完全失業者の対前年増減の推移

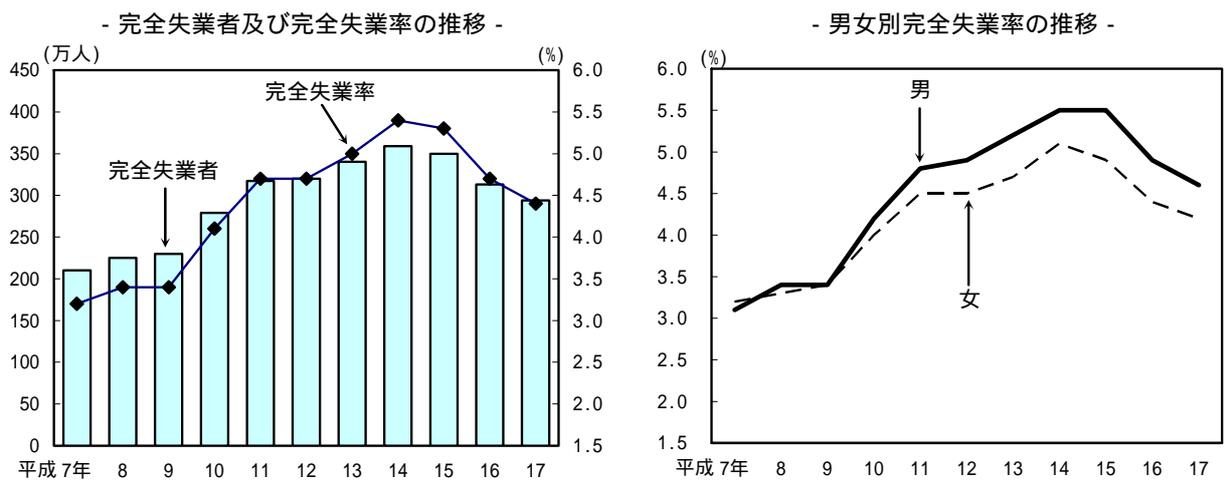


平成 17 年平均の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 4.4% となり，前年に比べ 0.3 ポイント低下し，3 年連続の低下となった。男女別にみると，男性は 4.6% と 0.3 ポイントの低下，女性は 4.2% と 0.2 ポイントの低下となった。

男女別の完全失業率は，平成 10 年以降 8 年連続で男性が女性を上回って推移している。

(図 15，統計表第 1 表 参照)

図 15 完全失業率の推移



### (1) 年齢階級別完全失業率

平成 17 年平均の男女別の完全失業率を年齢階級別にみると、男女とも 15～24 歳が最も高くなっている。特に、男性の 15～24 歳は 9.9%と高水準である。次いで、男女とも 25～34 歳が高くなっており、若年層の雇用情勢は依然として厳しいことがうかがえる。

(図 16, 表 6, 統計表第 12 表 参照)

図 16 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

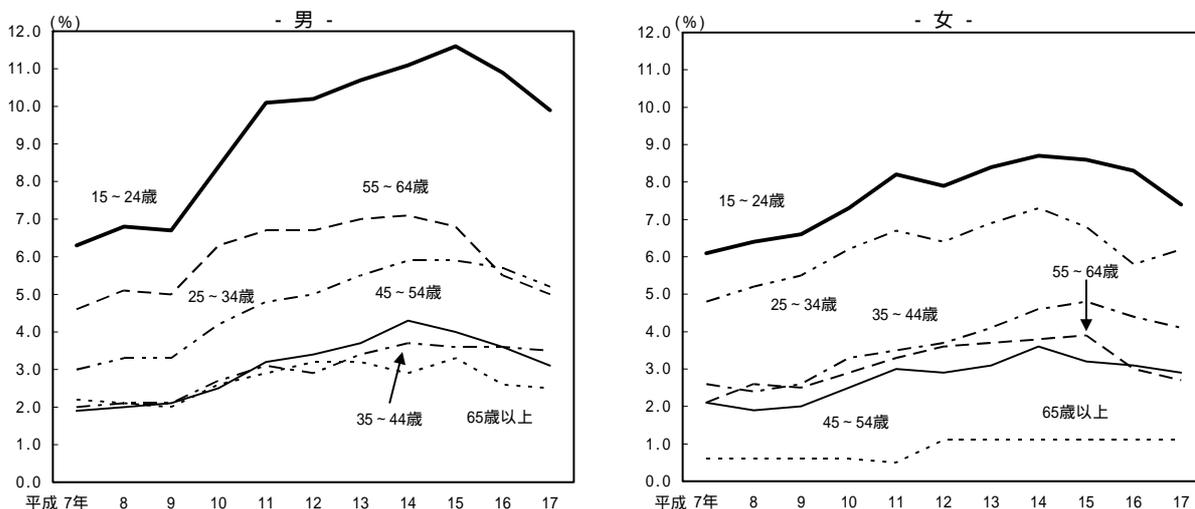


表 6 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年増減 (ポイント)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成 7年	3.2	6.1	3.8	2.2	1.9	3.7	1.3	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	-0.1
	8	3.4	6.6	4.0	2.2	2.0	4.2	1.5	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.5	0.2
	9	3.4	6.7	4.2	2.3	2.1	4.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0
	10	4.1	7.7	4.9	3.0	2.5	5.0	2.1	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4	1.0	0.6
	11	4.7	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1
	12	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0
	13	5.0	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
女	平成 7年	3.1	6.3	3.0	2.0	1.9	4.6	2.2	0.3	0.7	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3
	8	3.4	6.8	3.3	2.1	2.0	5.1	2.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.5	-0.1
	9	3.4	6.7	3.3	2.1	2.1	5.0	2.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1
	10	4.2	8.4	4.2	2.7	2.5	6.3	2.6	0.8	1.7	0.9	0.6	0.4	1.3	0.6
	11	4.8	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3
	12	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3
	13	5.2	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
計	平成 7年	3.2	6.1	4.8	2.6	2.1	2.1	0.6	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
	8	3.3	6.4	5.2	2.4	1.9	2.6	0.6	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.0
	9	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4	0.0
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
女	平成 7年	3.2	6.1	4.8	2.6	2.1	2.1	0.6	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
	8	3.3	6.4	5.2	2.4	1.9	2.6	0.6	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.0
	9	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4	0.0
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0	
16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0	
17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	

注) 年齢10歳階級の平成13年以前の数値については、端数処理の方法を変更したため、前年までの報告書の数値と異なる。

## (2) 世帯主との続き柄別完全失業者

平成 17 年平均の完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、「世帯主」が 2.7%と前年に比べ 0.3 ポイントの低下、「世帯主の配偶者」が 2.7%と 0.1 ポイントの低下、「その他の家族」が 7.7%と 0.5 ポイントの低下、「単身世帯」が 5.6%と 0.3 ポイントの低下となった。

なお、「世帯主」の完全失業者は前年に比べ 8 万人減少し、3 年連続の減少となった。「その他の家族」の完全失業者は 7 万人減少し、2 年連続の減少となった。

(図 17, 18, 統計表第 16 表 参照)

図 17 世帯主との続き柄別  
完全失業率の推移

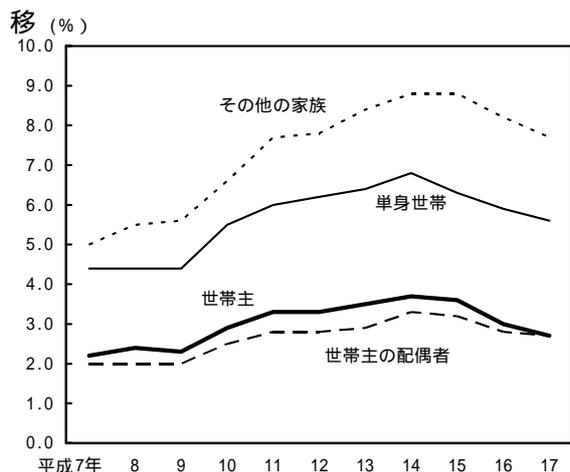
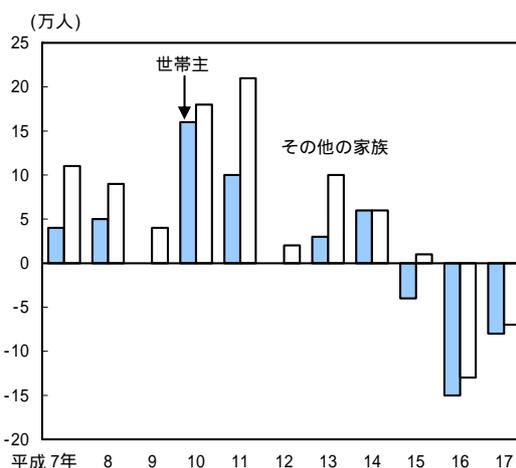


図 18 主な世帯主との続き柄別  
完全失業者の対前年増減の推



## (3) 求職理由別完全失業者

平成 17 年平均の完全失業者を求職理由別にみると、

- ・「非自発的な離職による者」が 100 万人、このうち
  - 「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 28 万人と前年に比べ 4 万人減少
  - 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 72 万人と 14 万人減少
- ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 110 万人と 4 万人増加
- ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 16 万人と 2 万人減少
- ・「その他の者」が 65 万人、このうち
  - 「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が 39 万人と 3 万人減少
  - 「その他」(時間に余裕ができた等)の理由で新たに仕事を探し始めた者が 26 万人と 1 万人減少

(表 7, 統計表第 13 表 参照)

表 7 求職理由別完全失業者の推移

(単位: 万人)

	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	その他の者	
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	収入を得る必要が生じたから				その他	
平成 7 年	210	55	-	-	83	11	50	-	-
8	225	59	-	-	87	13	55	-	-
9	230	54	-	-	95	12	59	-	-
10	279	85	-	-	101	15	68	-	-
11	317	102	-	-	109	17	77	-	-
12	320	102	-	-	109	18	80	-	-
13	340	106	-	-	118	17	85	-	-
14	359	151	36	115	115	18	70	40	30
15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
17	294	100	28	72	110	16	65	39	26

注) 平成14年より求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

## 4 地域別

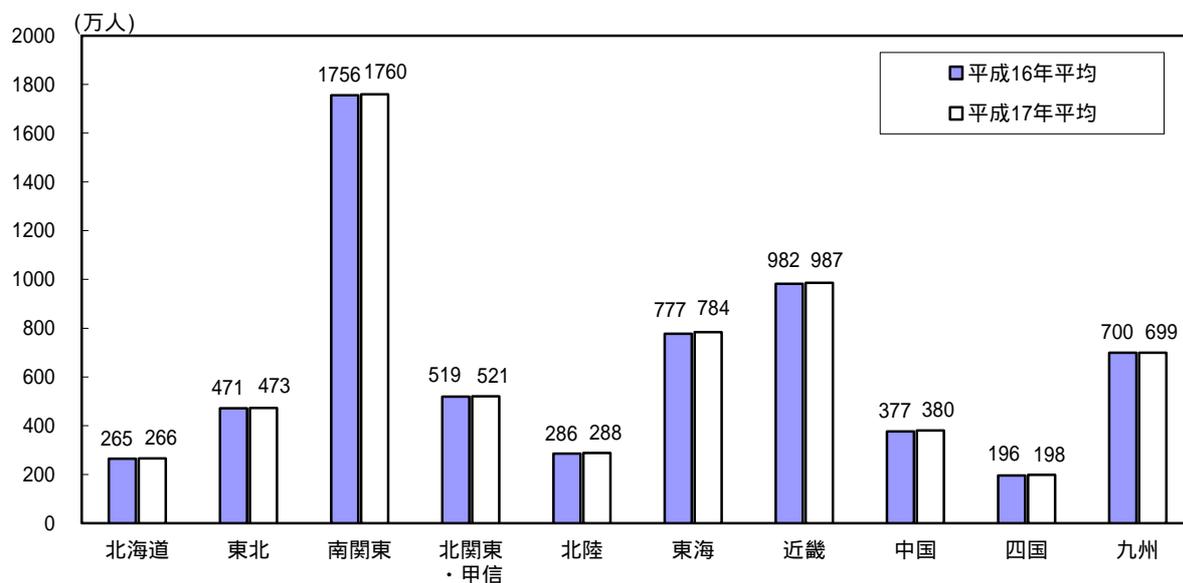
全国 10 地域別の平成 17 年平均の就業者及び完全失業率は、次のとおりとなっている。

### (1) 就業者

就業者が前年に比べ増加したのは、九州を除く 9 地域である。

(図 19, 統計表第 29 表 参照)

図 19 地域別就業者



### (2) 完全失業率

完全失業率及び対前年増減は次のとおりとなっている。

北海道	5.3%	(0.4 ポイント低下)	東海	3.2%	(0.3 ポイント低下)
東北	5.0%	(0.4 " )	近畿	5.2%	(0.4 " )
南関東	4.3%	(0.3 " )	中国	3.8%	(0.5 " )
北関東・甲信	3.7%	(0.4 " )	四国	4.3%	(0.6 " )
北陸	3.3%	(0.4 " )	九州	5.3%	(0.2 " )

(図 20, 統計表第 29 表 参照)

図 20 地域別完全失業率

